

ETFは世界中で約5,500本が上場され、機関投資家・個人投資家の双方に活用されており、その規模は2.9兆ドル（約340兆円）を超えています。

ETFは株式市場で株式のように取引される一方で、上場「投資信託」であり、投資信託としての資金の出入りが日々発生\*\*しています。世界中で様々な投資家が利用しているETFの資金流入は、世界の投資家の動向を探る上でも有用な情報になると考えられます。

当レポートでは、世界のETFの資金流入の状況をまとめ、それらから見えてくる世界の投資家動向についてご紹介していきます。

\*ETF(Exchange Traded Fund)のほか、ETN(Exchange Traded Note)、ETC(Exchange Traded Commodity)、ETI(Exchange Traded Instrument)等の上場金融商品を含みます。

\*\*ETF独自の「設定／交換」と呼ばれる現物バスケットと受益権の受け渡しによりETFへの資金流入が発生します。（すべてのETFが現物での設定／交換を行うわけではありません）

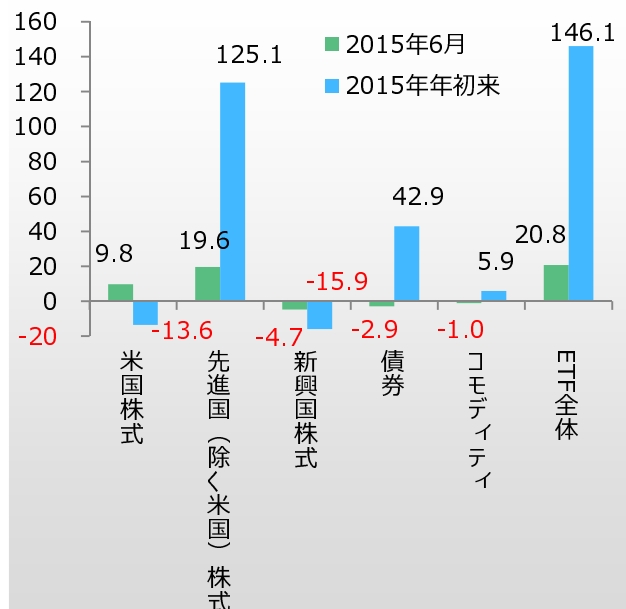
## 2015年6月のETF資金流入

2015年6月の世界のETFの資金流入は、208億ドル（約2.5兆円）の流入となりました。

引き続き日本株や先進国広範への資金流入が堅調なことに加え（196億ドル）、米国株式については2015年に入り、初めての流入となりました（98億ドル）。その一方で、新興国株からは資金が流出しています（-47億ドル）。新興国広範に投資をするETFのほか、中国A株のETFからの資金流出が目立ちました。

債券ETFは29億ドルの流出となりました。ギリシャ支援策の協議が長引き先行き不透明感が高まったことや、中国株式市場の急落を受けて、信用リスクが相対的に高い、ハイイールド社債ETFからは資金が流出しています（-34億ドル）。欧州株式は資金流入で月末を迎えましたが、（69億ドル）ペースはスローダウンしています。

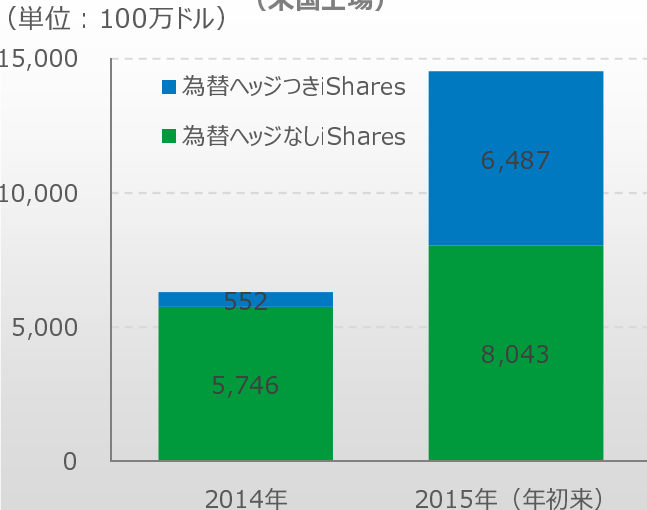
【世界のETFの資金流入（十億ドル）】



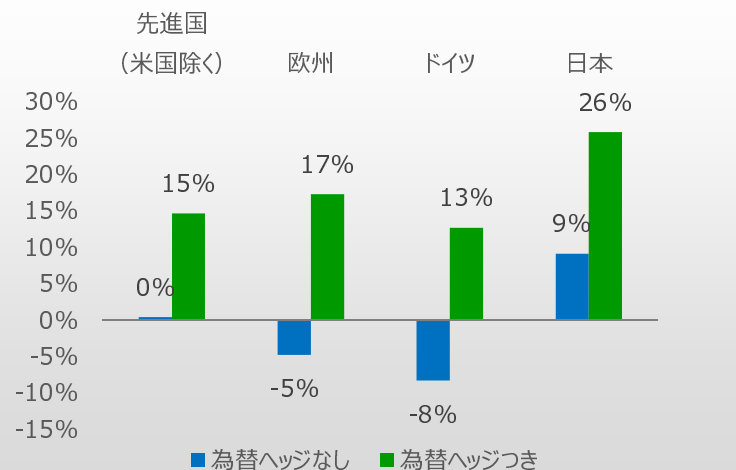
出所：ETP Landscape May 2015, BlackRock

当資料は情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。当資料は当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、弊社はその責任を負うものではありません。さらに、本資料に記載された市況や見通しは作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。

## ETFから見る世界の投資家動向

図1：為替ヘッジつき/なし iSharesの資金流入額  
(米国上場)

出所：ブラックロック、ブルームバーグ

図2：為替ヘッジつき/なしの場合の株式市場のリターン比較  
(2014年1月～2015年6月、ドルベース)

※MSCI EAFE、EMU、ドイツ、日本の為替ヘッジつき/なし指数のリターンより算出

ギリシャの財政問題、中国の株価暴落など相場を揺るがす懸念材料は残るものの、前項で言及したように欧州、日本などの先進国株への資金流入は継続しています。米国では海外株式への投資が注目を集める中、ETFを活用して為替動向に応じた投資を行う投資家が増えています（図1）。図2は足元のドル高基調だった時期に米国人から見た先進国株、欧州、ドイツ、日本の各市場において為替リスクをヘッジをした場合としない場合の米ドルベースのリターンになります。ドル高による為替変動の損失がヘッジされたことから欧州、ドイツ、日本では為替ヘッジつきETFへの投資がヘッジなしETFより優位となりました。一方、ドル安局面ではヘッジつきETFは為替変動の収益を追及できず、ヘッジなしETFへの投資が優位となります。米国では、既存のヘッジなしETFに加え、為替ヘッジつきETFの品揃えが拡充しています。個人の外貨取引で為替ヘッジを行うには取引管理、相場のチェック、また、コスト等の手間ひまがかかりますが、ETFを活用すれば株の運用と併せて運用会社にて為替ヘッジを任せることが可能です。米ドルをベースとしたグローバル投資をされている日本の投資家も、米ドルから欧州や日本の株式市場に投資する際の対ユーロ・対円の為替ヘッジのあり、なしを選択できるETFが登場していますので検討されてはいかがでしょうか。**\*為替ヘッジは、ファンドが保有する資産の通貨と米ドル間の為替ヘッジであり、日本の投資家がファンドを売買される際の円ドル取引に対する為替ヘッジではありません。**

## ETFの主な投資リスクについて

ETFは投資元本および投資元本からの収益の確保が保証されているものではありません。連動を目標とする指数、組入れ有価証券の価格変動、金利及び外国為替の変動等の要因によりETFの価格は変動することから、投資者は損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

ETFの価格が変動する要因や変動の大きさは、各商品及び各商品が連動を目標とする指数等により異なります。優先株は金利上昇等により価値が減少する場合があります。また配当の支払いが保証されていません。満期到来、償還、繰上げ償還、転換などによってファンドの利回りの低下を招く場合があります。特定の地域や分野に特化した投資では、一般に変動が大きくなります。不動産投資信託（REIT）への投資は経済状況の変化や信用リスク、金利変動の影響を受けます。

## 手数料、費用等について

【売買時の手数料】当ETFを売買する際の手数は取扱金融商品取引業者（証券会社）等によって定められます。詳しくは取扱会社までお問い合わせください。【保有時の費用】当ETFの保有期間中は運用管理費用等を間接的にご負担いただきます。保有時の費用の率（総経費率）は個別のETF/JDR等によって異なり、また運用状況や保有期間等に応じて異なることからその上限額を示すことはできません。詳細は取扱金融商品取引業者（証券会社）にてご確認ください。またiSharesのウェブサイト（<http://www.blackrock.com/jp/ishares>）にて当ETFに関する情報を開示しております。

iShares®  
by BLACKROCK®

ブラックロック・ジャパン株式会社

iShares事業部 TEL 03-6703-4110 (部代表) [www.blackrock.com/jp/ishares](http://www.blackrock.com/jp/ishares)  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第375号  
加入協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 投資信託協会、日本証券業協会

当資料は情報提供を目的として作成されたものであり、特定の金融商品取引の勧誘を目的とするものではありません。当資料は当社が信頼できると判断した資料・データ等により作成しましたが、その正確性および完全性について保証するものではありません。また、当資料中の各種情報は過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではなく、当資料を利用したことによって生じた損失等について、弊社はその責任を負うものではありません。さらに、本資料に記載された市況や見通しは作成日現在の当社の見解であり、今後の経済動向や市場環境の変化、あるいは金融取引手法の多様化に伴う変化に対応し、予告なく変更される可能性があります。